



やまだ 議会だより

No. 147
2015. 5.1発行

友達たくさんできるかな？

4月11日、山田第二保育所で「にゅうしょ、しんきゅうをいわうかい」が行われ、元気いっぱいの園児たちが新年度をスタートさせました。



3 月
定例会

議員定数

2人減で14人と決定！ - 2P

予算特別委員会

積極予算で復興を推進 - 4P

町の考えを聞く (11人が一般質問) - 6P

常任委員会の所管事務調査

町政への要望に対する町の回答は - 18P

3月
定例会の
あらし

3月定例会は2月19日から3月13日まで23日間にわたって開かれ、初日には町長から27年度施政方針が述べられました。町長提案の議案40件と議会提案の議案2件を審議し、全て原案のとおり可決しました。また、請願2件を採択し、請願に基

づく意見書を可決しました。27年度予算8件は予算特別委員会を設置して4日間にわたり集中的に審議しました。(4〜6頁)
一般質問(6〜17頁)では11人の議員が登壇し、町政全般の課題について活発な議論が行われました。

議員定数 2人減で

16人から14人へ

次回の町議選挙から適用

議会改革検討特別委員会

(議長を除く議員13人で構成、豊間根信委員長)は平成24年6月8日に設置されました。

人口が減少している町の現状や議員定数削減を望む町民の声を受け止め、議員定数見直しを審議のテーマとし、7回にわたる委員会で検討を重

ねてきました。

定数について、削減人数を3人、2人、1人とする3案が出されました。それぞれの案の主な理由は次のとおりです。

▼3人削減

現在は2人欠員となっているが、議員が足りないとの声が出ていない。町民は14人からの削減と

捉えているのでは。

▼2人削減

議員を減らしすぎると町民の意見を十分に聞けないのでは。

▼1人削減

選挙で幅広い人材が選出されるためには1人減にとどめるべきでは。

3月定例会 主な議決議案の内容

3月定例会の主な議案概要をお知らせします。

■医療費助成が高校生まで対象に

これまで6歳までが対象とされていた医療費助成の対象年齢が引き上げられ、高校卒業（18歳）までとなりました。（8月1日から適用となります。）

■放課後児童クラブ利用料が月額5千円に

これまで月額3500円だった利用料が引き上げられ、月額5千円となりました。

■用地課を廃止し、建築住宅課を新設

復興事業の進行に伴い、業務を一層効率的に進めるため町の組織を一部変更しました。これまで用地課で行っていた業務は、建設課と農林課で行っています。

■26年度一般会計補正予算を可決

35億53万円減額し、予算額を540億5795万円としました。

■人権擁護委員候補者を推薦

現在の委員である佐々木實氏の任期満了に伴い、佐々木氏を再任候補者として推薦することを決定しました。



佐々木 實氏

※金額の表記は、個別の表記がない限り、全て1万円未満切り捨てです。



3月定例会で審議に臨む町議会議員

検 討の結果、定数を2人減らして14人とする。定数削減に伴い、常任委員会数を3つから2つにすることとした。常任委員会の構成変更は下段のとおりです。今定例会で委員会の検討結果を議長に報告し、定数削減の条例案と常任委員会の構成変更の条例案を提出。どちらも全員賛成で可決しました。定数削減の条例は次回から適用されます。

●常任委員会の構成変更

常任委員会名 (定数)	所管課名
総務 (6人)	総務課、企画財政課、復興推進課、 税務課、消防防災課
教育民生 (5人)	町民課、国保介護課、健康福祉課、 教育委員会
産業建設 (5人)	農林課、水産商工課、建設課、 用地課(※)、上下水道課



常任委員会名 (定数)	所管課名
総務教育 (7人)	総務課、企画財政課、復興推進課、 税務課、町民課、消防防災課、 教育委員会
産業建設民生 (7人)	農林課、水産商工課、建設課、 用地課(※)、上下水道課、 国保介護課、健康福祉課

※用地課は4月1日から廃止され、建築住宅課が新設されました。

請願

- ◆手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願
- ◆被災者生活再建支援制度の拡充について
- ◆どちらも全員賛成で採択
- ▽ 請願に基づく意見書を関係機関に送付しました。

- ◆立憲主義及び平和主義を否定する「集团的自衛権の行使を容認する閣議決定」を撤回し、集团的自衛権の行使を可能とする全ての立法や政策を行わないことを求める請願

反対10・賛成3で不採択

《臨時会》

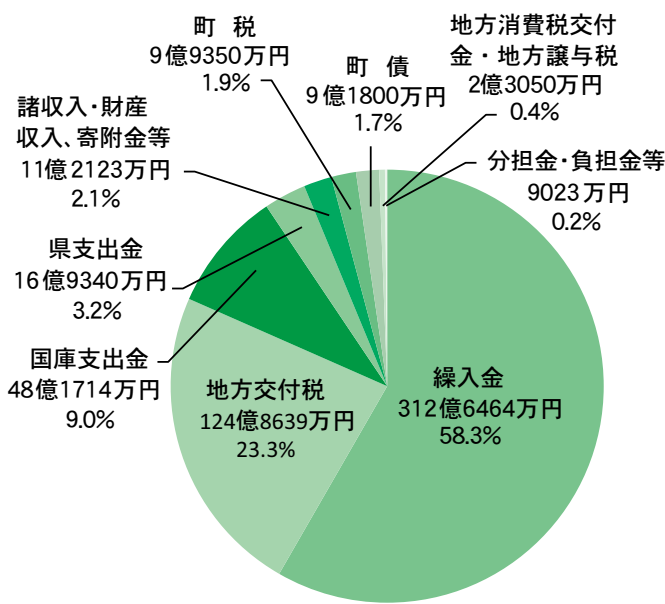
- ◆第1回 1月28日
◎織笠跡浜団地災害公営住宅の取得(28年3月完成予定)
- ▽建物の構造・戸数
木造平屋建て 12戸
木造2階建て 10戸
- ▽取得金額
5億1967万円
- ◆第2回 3月24日
◎副町長の選任同意
佐藤聡(副町長の後任として鈴木裕氏(39)の選任に同意しました。)
※どの議案も全員賛成

で復興を推進!

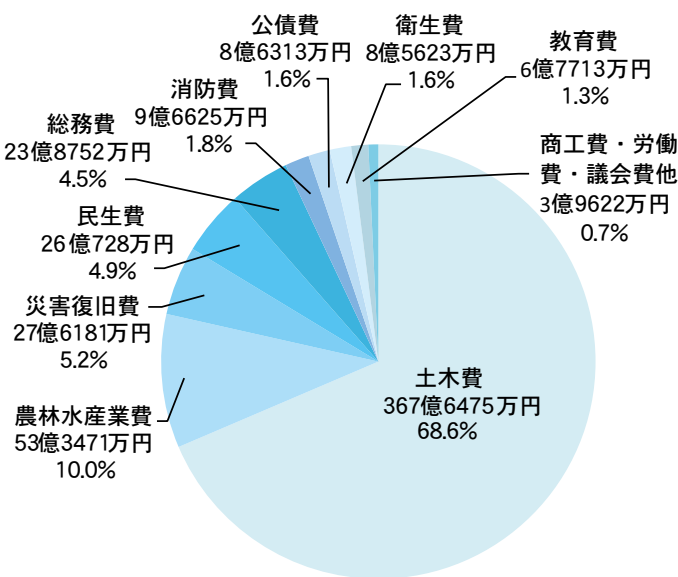
予算特別委員会は、3月9日から13日まで（11日は休会）町中央コミュニティセンターで開かれました。委員長に稲川勝憲委員を選出し、4日間にわたり一般会計、特別会計、水道事業会計の27年度予算について審議しました。復旧・復興や産業・福祉の課題などについて数多くの質問が出され、活発な議論が行われました。ここではその審議の概要をお伝えします。

27年度一般会計 536億1507万円

歳入（入ってくるお金）



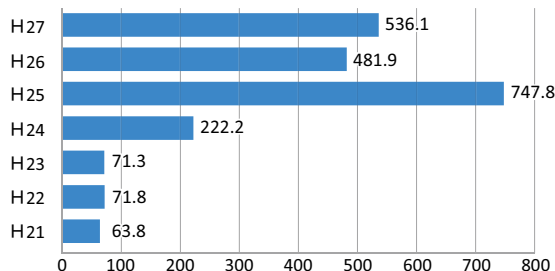
歳出（使うお金）



※グラフ中の数字は、端数処理の関係から合計と一致しない場合があります。

(1万円未満切り捨て)

◆ 一般会計当初予算額の推移 (単位：億円)



※これは当初予算額の比較であり、最終的な予算額ではありません。

- ・繰入金 積立金などから取り崩したお金など
- ・地方交付税 町の財政力に応じて国から交付されるお金
- ・国庫・県支出金 町が行う事業に対して国・県から補助されるお金
- ・土木費 道路の整備や区画整理事業などに使われる経費
- ・農林水産業費 農林水産業の振興に使われる経費
- ・民生費 福祉の向上のために使われる経費
- ・総務費 一般事務や、復興事業に使われる経費
- ・公債費 事業を行うために借りたお金の返済に充てる経費

震災復興 4年目に突入

積極予算

復旧・復興

問 駅前交流センター施設の構想は

答 (仮称)交流センター施設の具体的な内容は、

復興推進課 駅前の商業

拠点エリアの魅力付けが図られる施設で、1階はピロティとして朝市等で活用、2階は会議室や商店街の販売活動等ができるスペース、3階は展望室とする予定である。

問 水道本管から自宅への給水管に関する補助は

答 住宅を自力で再建する場合、水道本管から自宅までの給水管の距離により補助してはどうか。

復興推進課 土地を購入して新築した場合は加算

支援金等に追加して100万円、所有地に新築した場合は50万円を補助している。

上下水道課 企業会計の

中で経営面を考えると、さらなる補助は難しい。

問 駅前共同店舗の借地料は

答 商工会から駅前共同店舗の借地料を10年間無料にしてほしいと陳情が出ているが、やっていけないのか。

佐藤副町長 土地造成後

に不動産評価が出てから金額が正式に決まるが、テナントは借地料を支払っても経営が成り立つと判断している。支払っていたら、

問 保証金を分割とする

答 ようだが、事例はあるか。

用地課 契約で定めれば可能である。再建する事業者の足かせとならないよう最長10年間の分割とした。

災害公営住宅への入居希望数は

問 災害公営住宅入居

自力再建希望世帯数をどう把握しているか。

復興推進課 現時点では

個別面談の結果で災害公営住宅への入居希望が777戸、漁業集落防災機能強化事業(大沢・大浦)

143戸、防災集団移転事業434戸、都市再生区画整理事業661戸で、計2015戸である。

暮らし

特定不妊治療の補助内容

問 特定不妊治療補助金の人数見込みと内容は。今までの実績人数は。

健康福祉課 体外受精等の治療に対しての補助

で、治療1回につき上限15万円の県補助金に上乗せし、最高6回まで補助する。27年度は10件程度を見込んだ。23、24年度は4人、25年度は5人、26年度は2人である。

細浦柳沢線と既存道路との接続は

問 細浦柳沢線の関口方

面への取り付け道路をどう考えているか。

復興推進課 柳沢側はト

ンネルに入る前で関谷方面からの町道と接続し、長崎方面にもつながる。

税額が増となった理由

問 町民税や固定資産税の増額計上の内容は。

答 税務課 町民税は所得割額が増えるため。固定資産税は家屋の伸びを11・3%程度と見込んだ。

特養施設入所希望状況と実態は

問 介護保険料収入が26・1%増となった要因は。

答 特別養護老人ホームへの長期入所希望者は、希望どおり入所できているか。**国保介護課** 第6期の保険料引き上げにより収入が増える。

特養待機者は26年3月時点で80人、在宅での入所希望者は24人いたが、1年以内での入所希望者は5人だった。施設が充実した現在是对応できていると考える。

NPO問題

弁護士委託料、どう決めているか

問 委託金返還等請求事件に係る弁護士委託料の成功報酬額の決め方は。

答 総務課 契約上は回収金額の10%としているが、弁護士とまだ相談していない。

住民報告会を開催すべきでは

問 NPO問題の住民報告会をするべきでは。

答 総務課 民事裁判はまだ審理に入っていない。また、第三者委員会の報告以降明らかになった事項は無い。真相が明らかになれば何らかの形での報告は必要と考える。

甲斐谷副町長 住民報告会とするか広報等による経緯の報告とするか内部でまだ検討していない。

その他

緊急雇用事業の実施状況と今後の見通しは

問 緊急雇用事業の被雇用者数と今後の雇用内容は。

企画財政課 15事業で55人である。町が実施している事業のうち28年度以降も必要な分は、町の予算で検討する。

山田湾汚染への対策
どう考える

問 水産加工が本格的に始まると山田湾の汚染が心配されるが、対策は。

水産商工課 保健所職員に同行し、事業者を指導している。補助金を使って衛生的な施設を整備す

るようお願いしている。処理施設を造りたくても個人ではできない。町が率先して加工組合等を組織しては。

佐藤町長 現在受け皿がない状態だ。方策を担当課と考えたい。

職員の気の緩みがある
のでは

問 職員の緊張感が薄れているのでは。派遣職員に任せっきりになっているように感じるが。

甲斐谷副町長 仕事量に対して職員数が不足している中で、応援職員力を借りながら頑張っている。各種研修等への参加で資質の向上にも努めている。

討論

◆一般会計

反対

黒沢一成議員

施政方針において、NPO問題のイメージ払拭のため「クリーンな政治、良識・活力のある町」を打ち出したが、NPO問題の住民説明会を開催するとの話がなかった。批判を受けるとしても報告会を開催するべきである。多くの人に各自の都合がある中で正しい判断をすることが良識と考える。実のない言葉を並べるだけでは何も変わらない。
※賛成討論なし

◆介護保険（事業勘定）特別会計

反対

木村洋子議員

昨年、社会保障の充実のために消費税が増税されたが、内容は充実どころか削減されている。介護事業者に支払われる介護報酬の引き下げは、事業所の撤退につながりかねない。事業所の閉鎖により介護難民が生じる可能性がある。介護報酬を維持し、事業所職員や事業所を支えていくことが必要と考えるため反対する。
※賛成討論なし

平成27年度各会計の予算額と採決結果

会 計 名		予算額	採決結果
一 般 会 計		536億1507万円	賛成12、反対1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	33億8021万円	賛成13、反対0
	後 期 高 齢 者 医 療	1億4913万円	賛成13、反対0
	介 護 保 険（事業勘定）	17億1264万円	賛成11、反対2
	介護保険（サービス事業勘定）	408万円	賛成13、反対0
	漁業集落排水処理事業	1億4434万円	賛成13、反対0
	公 共 下 水 道 事 業	12億9786万円	賛成13、反対0
水道事業会計	収益的支出	3億5685万円	賛成13、反対0
	資本的支出	8億5749万円	

※簡易水道事業は27年度から水道事業に統合となりました。
※1万円未満切り捨て

一般質問 11人が登壇
町の考えを聞く

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずねることです。3月定例会では11人の議員が一般質問を行いました。掲載している質問は、紙面の関係から内容を要約しています。
質疑全文を記録した会議録は、6月下旬ころから役場5階の議会事務局で閲覧可能となる予定です。



佐々木良一郎議員
(親交クラブ)

森林整備事業に補助金を

新たに町がかさ上げ補助する

問 近年の木材価格の低迷で、間伐等の保育作業が遅れた森林が増えるとともに間伐材の多くが山に置かれ、未利用資源となっている。

豊かな森林を活用するために、町にも森林整備事業に補助金の拡充を願うが。

佐藤町長 木材価格の低迷により保育作業がなされていない森林が増えている。

森林機能の維持、森林資源の活用など、林業生産活動の活性化のため、人工造林や下刈り、枝打ち、徐間伐に要する経費に対して、27年度から「山田町森林づくり事業」により、町がかさ上げ補助する。



森林は大切な資源です（間伐された杉林。織笠地区）

旧山田病院の利活用案は

有効な利用方法を検討したい

問 旧山田病院（八幡町）の建物を耐震補強や修理するなどして今後も利用するべきと思うが。

町長 現在も暫定的な利

用を続けているが、利用している方の移転状況を踏まえながら、今後どのような利用が有効か再検討をしたい。

給食センター建設の考えは

復興状況を見据えながら対応

問 震災から4年が過ぎた。町内ではさまざまな作業が進んでいるが、町民が念願している給食センターの建設をどう考えているか。

町長 給食センターは現時点で事業を凍結している状況である。再開の時期については、復興の進行状況を見据えながら対応していきたい。

その他の質問

◆子育て対策としてのワクチン接種無料化の考えは

JR問題

30億円の協力金は不透明



本木敏明議員
(未来クラブ)

ギリギリの選択だった

問 JRから三鉄への移管協力金30億円の中には災害時の施設整備費用が含まれている。どんな災害が来るかは未知数であり、場合によっては運賃差額補填(ほてん)など、他の配分に影響が出るが。

沼崎復興推進課長 災害規模により、ある程度は国からの補助が見込めるが、一部町負担も想定される。具体的金額はまだ決まっていない。

問 従来JRから沿線4市町に支払われていた年間の固定資産税額は約5千万円以上と推測する。20年間で10億円以上であり、移管協力金30億円は実質的にはもっと少ないと考える。今回の合意には不透明さがあるが。

佐藤町長 一日も早い鉄路復旧のため、ギリギリの選択だった。30億円に飛び付いたわけではない。

医師確保を熱望する

粘り強く要請続ける

問 県は医師確保のために任期付医師募集などさまざまな施策を行っているが、県立の医療施設26カ所の医師確保の合計目標数545人に対し、39人の不足がある。そうした状況下で、優先的に山田病院に医師を派遣するとは思えないが。

町長 難しさは十分承知している。関係機関を通じて、繰り返し粘り強く医師確保の要請をする。

問 本町の医師確保に向けた強い意志を示すため

にも、他市町村にはない、例えば医師専用の戸建て住宅を町が用意するなどの考えは。

町長 物質的なもので医師確保を目指すのではなく、あくまでも山田に行きたいという本人の情熱に期待していく。

その他の質問

- ◆人口減少への多面的な対応策がないのでは
- ◆クリーンな政治、良識と活力のある町の説明を

小学校統合、検討せよ

慎重に考えたい

問 2学年合わせても10人に満たない複式学級だけの小学校がある。学校本来の目的である学力や知識の習得と、社会力の育みという点では、ある程度の学級規模が必要というのが専門家の指摘するところである。本町に9ある小学校を5にするなど、統合の準備に向けた検討に入るべきでは。

山崎教育委員長 小規模校でも地域に支えられて立派に教育環境をつくつていく。

復興がある程度進み、住環境が整ったところで統合を検討すべきである。そのときでも地域の声をしっかりと聞く必要がある。今のところ小学校の統合は時期尚早と考

ている小学校があり、数値だけでは測れない重みがある。震災後の子供たちが落ち着いている中、統合により学校環境を変えることは慎重に考えたい。

本町各小学校の学年別児童数

学校名/学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
豊間根小学校	21	12	14	18	14	23	102
荒川小学校	5	5	10	5	6	6	37
大沢小学校	10	15	17	15	10	13	80
山田北小学校	11	12	10	10	9	12	64
山田南小学校	35	27	21	29	36	30	178
織笠小学校	4	5	4	8	8	7	36
轟木小学校	5	3	5	2	5	6	26
船越小学校	22	25	18	19	22	28	134
大浦小学校	3	8	4	9	4	5	33
合計	116	112	103	115	114	130	690

(基準日：27年4月3日)

豊間根関口線の歩道整備は

28年度に工事を実施

問 豊間根小学校に隣接する町道豊間根関口線に歩道を整備するとあるが、歩道の総延長・幅員等の規模・整備期間は。

佐藤町長 歩道は総延長1010メートル、幅員2メートルで整備する。27年度は測量設計と用地買収、28年度に工事を実施し完了予定である。

問 中村橋を過ぎた上豊間根自治交流会館まで延長できないか。ガードレールや街灯等の設置は。

阿部建設課長 地権者の問題もあり、土地改良区の協力を得て行う工事で

全ての歩道整備はできない。街灯は既存の所に整備する。歩車道間にはブロックが付くため、両者は隔離される。

問 豊間根小学校前には工場があり、3・11の津波被害で新しい店や商業施設も建っている。国道45号から新田に入りまする道路は以前から道幅が狭く、ダンプや大型バスが通るのに大変なところである。地権者のこともあり難しい課題であるが、今度の事業計画でこの点も改良するよう切望する。見通しは。

建設課長 その丁字路は長年の課題であった。今回の歩道整備計画の中では建物を除却し、隅切り（※注）をしたと考えている。地権者の理解を得て、どうにか整備したい。

※注 【隅切り】
道路の交差点で曲がり角を通りやすくするため、敷地の出隅を切り取ること。



豊間根放課後児童クラブの子供たち
(4月1日開所、利用者29人)

放課後児童クラブの安全確保を

フェンスを設置するよう調整

問 豊間根地区放課後児童クラブの職員体制は。

町長 4月1日から指導員2人、補助的職員3人、運転手1人で運営。

問 建物の入り口前は、豊間根支所への来訪者や、保育園児の送迎で自動車の出入りが激しく、子供たちの自動車事故が心配だ。フェンス設置が必要では。子供たちがいきり体を動かせるよう、生活改善センターホールを使用させてほしい。

鈴木健康福祉課長 フェンスは設置するよう調整したい。生活改善センターホールは使用していく。

その他の質問

- ◆ 町の総合戦略の基本的な方向性は
- ◆ 山田型復興住宅の特徴は
- ◆ いじめ防止基本方針における地域との関わりは

鳥獣被害防止への助成は

電気牧柵導入経費などに助成

問 近年増加している農作物への鳥獣被害の対策として、被害防止資材導入に対する助成をすることだ。鳥獣被害は全国で問題となっている

が、本町の助成内容は。近年、ニホンジカによる水稲や大豆等の被害が増大し、農業者の生産意欲を減退させる一因となっている。

農業者や農業団体を対象として、電気牧柵、侵入防止柵導入に要する経費に対し、6万円を上限として、3分の2以内の額を助成する。



吉川淑子議員
(政和会)



山崎泰昌議員
(親交クラブ)

人口減少の対策は

27年度に総合戦略を策定

拡大された乳幼児医療費助成の内容

対象	助成内容
小学校就学前 (出生の日から6歳に達する日以降の最初の3月31日まで)	全額給付 (全額償還払い)
小学校就学後から 高校卒業まで (6歳に達する日以降の最初の4月1日から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで)	◆入院 受給者負担額のうち2500円を超えた額 ◆入院外 受給者負担額のうち750円を超えた額

※8月1日から適用となります。

問 人口の減少が危惧されている。子育て支援や健康への啓発活動など、地道な努力が本町の施策に盛り込まれているが、自然減に歯止めを掛けるのは難しい。しかし、社

会増、社会減には行政の努力が反映されると考えるが、町の見解は。
佐藤町長 本町は自然減と社会減のどちらも進む傾向にあり、両者の対策が必要と考えている。27年度から乳幼児医療費助成の拡大や、不妊治療費への助成を開始する。社会増を目的とした「山田町被災関連定住支援事業補助金制度」を既に実施しているが、27年度に「山田町の総合戦略」を策定し、新たな対策を検討する。

「みちのく潮風トレイル」への参加は

積極的に協力している

問 環境省が行う観光事業の「みちのく潮風トレイル」を活用すべきでは。

を取りながら進めていく。

町長 町内コースの設定に向けて検討会を開き、積極的に協力している。

問 今こそ、7年前から提案していた四十八坂、荒神海水浴場、旧タブの木荘、小谷島、霞露ヶ岳、大浦半崎、鯨館までの船越半島一周ルートを整備活用すべきでは。

甲斐谷水産商工課長 そのとおりを検討している。2カ所ほど問題が解決していない場所があるが、環境省と連絡

問 仮設住宅への入居から4年近くが過ぎ、早くてもあと2年は仮設での生活が必要な状況である。4年も経てば住民の生活状況も変化している

と考えるが、対応できているか。集約化も大きな課題だが。

町長 これまで婚姻や出産により家族が増えた人、町内で就職し定住を希望するが、住む家がない人などに貸し出しを行ってきたが、集約化と関連があることから、状況を踏まえながら対応していく。また、27年度に集約計画を作成する。

仮設住宅への入居から4年近くが過ぎ、早くてもあと2年は仮設での生活が必要な状況である。4年も経てば住民の生活状況も変化している

と考えるが、対応できているか。集約化も大きな課題だが。

町長 これまで婚姻や出

仮設住宅への対応は

できるだけ配慮したい

産により家族が増えた人、町内で就職し定住を希望するが、住む家がない人などに貸し出しを行ってきたが、集約化と関連があることから、状況を踏まえながら対応していく。また、27年度に集約計画を作成する。

その他の質問

◆山田高校存続のための町の支援策は

◆町道整備において、生活環境や衛生への一層の努力を
◆漁家のための種苗放流事業への取り組みは

県道整備に伴う町道整備は

当面、復興事業による整備のみ

問 一般県道宮古山田線の(仮称)山田北インターへのアクセス道路として、羽々の下地区から石峠地区までの整備促進を図るとのことだが、県道に併せて桜野公営住宅までのアクセス道路の整備計画はないのか。

佐藤町長 町道は当面、復興事業による整備だけを計画している。

阿部建設課長 公営住宅へのアクセス道路については県道整備の中で施工することで合意をしている。



尾形英明議員
(新 生 会)



災害公営住宅(写真奥)までのアクセス道路の早期整備が望まれます

山田型住宅の特徴は

建物の仕様を同一化し低廉に

問 山田型復興住宅協議会の仕事内容と山田型住宅の特徴は。

町長 住宅再建に係る相談窓口を設置し、施工主と受注業者の契約補助事務や、住宅プランの情報提供用リーフレットの配布などを行っていく。

本町の気候風土に合ったプランを作成し、建物の仕様を同一化するなどコストの削減を図り、低廉な価格で住宅の提供ができることが特徴である。

シイタケ出荷制限解除の取り組みは

ほだ場の落葉層除去やほだ木の焼却などを実施

問 露地栽培原木シイタケの出荷制限解除に向けた取り組みの内容は。

町長 現在、ほだ場の落葉層除去、ほだ木の焼却

処理等の環境整備や放射性物質の検査を行い、出荷制限解除に向けて取り組んでいる。

その他の質問

- ◆ 27年度の各予算は効果的な配分か
- ◆ 農地と用排水路の整備を進めている事業の補助金はいつまで活用できるか
- ◆ 堂ヶ鼻と島田地区の詳細設計に着手したが、工事着手の時期は
- ◆ 国土調査事業の早期完了に対する取り組みは
- ◆ 職員の資質向上のための研修とは



坂本 正 議員
(新 生 会)

特産品活用で産業活性化を

返礼品の選定を進めている



山田湾産 殻付きカキ&ホタテ
(ふるさと応援寄附への返礼品の一例)
町ホームページに返礼品のカタログが掲載されています。

問 ふるさと納税してくれた人によりのような返礼品の品を考えているか。町内産のカキ、ホタテやすつとぎ団子などの特産品を活用することで地場

産業の活性化や観光客の増加につながるのでは。
佐藤町長 特産品の返礼は、地域の活性化に向けた取り組みとして有効な手段だと考えている。27年度から魅力ある特産品のPRと販路拡大を図るため、ふるさと応援寄附をしてくれた人へ特産品を贈ることを決めており、仕組みづくりや返礼品の選定作業を進めている。

人口減少への対策は

乳幼児医療費助成の拡大など

問 26年5月に公表された日本創成会議の試算では、2040年までに全国約1800ある市町村のうち896が消滅する可能性があるとのことだ。本町の人口減少対策は。

中に町の総合戦略を策定することとしており、個別の施策の整理や新たな対策を考えていく。

メガソーラー事業者誘致の状況は

制度見直しにより非常に難しい

問 織笠地区の防災集団移転促進事業での買い取り予定の一部の土地(約4ヘクタール)をメガソーラー用地として早い時期に公募し、事業者の誘致を図りたいと25年12月の全員協議会で説明を受けた。しかし26年10月、東北電力は電力を買い取る契約を中断した。その後の状況は。

総合資源エネルギー調査会などの検討を経て固定価格買い取り制度の見直しが行われている。今後は太陽光発電による電力の買い取りを行う際に電力会社の判断により売電を制限できるようになるなど、全量買い取りの前提が崩れた。メガソーラー事業者にとっては厳しい環境となり、本町への誘致も非常に難しくなった。

町長 26年12月の議会への報告後、国において、

その後の状況は、

計画どおり進んでいるか

遅れもあるが加速したい

問 復興事業は計画どおり順調に進んでいるか。27年度の災害公営住宅への入居可能数、高台移転の建築可能数、北浜団地の予定は。

佐藤町長 用地関係や防潮堤工事の調整で遅れている地区もあるが、復興を加速させたい。27年度末には災害公営住宅は110戸の入居、高台移転は273戸の建設が可能になる。北浜団地は入札不調により半年遅れで28年9月に完成予定。

問 浸水地域の土地利用計画は。

町長 災害危険区域に指定し、産業用地や公園などに活用したい。田の浜地区については公園事業



北浜地区の災害公営住宅

として設計業務を発注済みだが、他地区については今後の検討課題である。

問 町の創生・再生のための学芸・研究機関の誘致を国・県に働き掛けては。

町長 一つの方策と思うが、現時点では検討していない。将来の課題と捉えたい。

児童生徒の心身への影響は

一人一人に寄り添った指導を

問 仮設住宅での生活が長引くことにより、児童生徒の心身に影響が出るのでは。

佐々木教育長 配慮が必要な児童もいるが、全体的に落ち着いている。今後も一人一人に寄り添った指導を行っていく。

問 子育て支援、食育教育の面からも学校給食の実施が望まれている。実施に向けた計画は。給食についての見解は。

町長 学校給食事業は凍結している。再開の時期については、復興の進行状況を見て対応したい。

教育長 学校給食の必要性は認めるが、今は復興第一と考えている。

山崎教育委員長 食育から言えば給食は必要であるが、給食と食育はイコールではない。食育は親の責任である。

NPO問題 解決をどう考えているか

裁判中であり現時点では語れない

問 町はNPO問題をどのような形で終結させたかと考えているか。

町長 訴訟の目的は裁判を通して問題を整理し、町政の秩序を保つとともに、職員に対し法令順守の徹底を図ることにある。民事訴訟は損害賠償を求めたものである。刑事事件は横領として告訴。6人が逮捕起訴さ

れ、一審で4人が有罪。終結の考えは現段階では言えない。

問 裁判で行政責任も明らかになると述べているが、どういうことか。

豊間根総務課長 裁判を通じ、NPO元代表が何かを語るにより、真相が解明されるのではないか、という意味である。

その他の質問

◆ 山田線駅舎を交流施設に

◆ 町の総合戦略に若者

・女性の声を

◆ 生命尊重に通じる防災教育を

◆ いじめ、不登校のない学校に



田村剛一議員
(未来クラブ)

高齢者の健康づくりの取り組みは

地域に根差した介護予防事業を展開



阿部幸一議員
(政和会)

問 高齢者の健康づくりと介護予防への取り組みは。高齢に伴う心身の衰えを予防・改善する取り組みが重要と考えるが、具体的に説明を。

佐藤町長 町では高齢者が健康で自立した日常生活を送ることができるよう、介護予防に取り組んでいる。具体的には健康診査・健康教室・運動教室・介護予防事業など、高齢者が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援している。

特に介護予防事業では、各地区の自主活動組織への支援や、介護予防ボランティアの養成等を行い、地域に根差した介護予防の取り組みを展開している。



介護予防地区自主活動団体「えがおの和」の活動の様子

孤独死防止の対策は

みんなで支え合う体制づくりを

問 孤独死をなくすための対策として、これからも町民の協力を得るようお願いしたいが。

町長 一人暮らしの高齢者世帯などで近隣に扶養

義務者等がおらず、見守りが必要と思われる人に対し、民生委員や地域住民に協力してもらい、安否確認等を行う見守りネットワーク事業や緊急

通報装置貸与事業を実施している。地域の人に過度の負担が掛からないよう留意しながら、みんなで支え合える体制づくりに努めていく。

出生数増加の対策実施を

27年度から不妊治療費を助成

問 野田村の年間出生数が24年から3年連続で増えているようだが、本町でも対策を実施しては。

町長 母子保健事業では、妊婦健診や乳幼児健診の公費負担の継続や相談支援体制の充実を図り、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを進めている。27年度から新たに、不

妊に悩む人の経済的負担を軽減するため「特定不妊治療費助成事業」を創設し、治療費の全額支援を行うこととした。さらに、乳幼児医療費助成事業の助成対象範囲を就学前児童から高校卒業まで拡大、自己負担分全額給付助成を3歳未満から小学校就学前まで拡大する。

学校給食事業を再開すべき

現時点では考えていない

問 震災の影響で学校給食事業が休止しているが、事業の再開を望む声が大きくなっている。震災から4年が経過した現在も仮設住宅で暮らす子供は多いが、親たちから「仮設での弁当作りは台所が狭くて大変で我慢も限界だ。」「温かな給食を食べさせたい。」など切実な声を聞く。

給食は栄養面や食育にとどまらず、心のケアや子育て世代の負担軽減にもなり、震災の被害が大きかった本町では早急に取り組むべき課題では。

佐藤町長 栄養面や食育については、各学校での食育授業や保護者宛ての保健だより等でバランスが取れた食事呼び掛けなどしている。学校給食の必要性は認識しているが、復興事業を優先させている。

問 「建物をすぐ建てろ」と言っているわけではなく、事業再開の話し合いを始めてほしい。

甲斐谷副町長 給食費は被災した家庭に重い経済的負担となり、滞納が生じる可能性もある。町の復興、町民の住宅再建が



船越小学校のお弁当の時間

進むまで事業を凍結する考えだ。

問 就学援助を利用して負担軽減を図るべきであり、給食は子供の貧困対策にも有効である。給食がなくて困っている人がたくさんいる。そこに手

を差し伸べるのが政治の信条ではないのか。早く事業再開すべきだ。

町長 事業再開は現時点では考えておらず、復興の進行状況を見据えながら対応していく。

降雪時危険が増大、改善策は

待避所の設置を検討する

問 豊間根小学校から上豊間根への道路に歩道ができる児童らの安全が守られるため歓迎している。しかし、道幅が狭いため車同士の擦れ違い時は、徐行したり路肩に寄ったりしている。

降雪時はさらに道幅が狭まり、ガードレールもなく道路から転落する車が续出することもある。

道路と農地の高低差が1・5メートル程度の所もあり、大変危険な道路である。車道を拡幅したり転落防止策を講ずるべきと考えるが。

町長 この町道は、県の農地整備の事業に併せて歩道を整備する計画である。農地整備による用地も確定していることから、車道の拡幅は考えていない。

ガードレールの設置基準は高低差3メートル以上である。

問 朝夕は車の交通量が多く、転落すれば人身事故故にもなりかねないが。

阿部建設課長 除排雪については業者に指導している。用地の協力を得られれば、待避所の設置を検討する。

その他の質問

- ◆ 県立山田病院は震災前程度の救急体制に孤独死を防ぐ支援体制は十分か

- ◆ 鉄道の復旧は、高校生の通学区間(宮古、山田)を優先的に着工を。運賃据え置きを求めよ



木村洋子議員
(日本共産党)



黒沢一成議員
(未来クラブ)

JR問題

移管協力金の使い道は

関係12市町村と協議

問 30億円の移管協力金の使い道はどのように決めているのか。

佐藤町長 県と関係12市町村で今後協議していく。

問 三鉄の運賃はJRに比べて高いが、宮古金石間だけJR並にするわけにもいかないのでは。

町長 三鉄の運賃体系に組み込まれると想定されるが、できるだけ長期間にわたる激変緩和措置の必要性を主張している。

問 三鉄と本町行政との関わりは、経営・営業に関して意見を言うことができる立場となるのか。

町長 今までも三鉄株主の一員であり、意見を言える立場にあったが、今後はさらに関わりが深くなるため発言力は増すと考える。

戸建て災害公営、払い下げ価格は

一例だが、1770万円

問 木造の災害公営住宅は5年後に入居希望者がいない場合、町の判断で時価での払い下げが可能となっている。戸建て災害公営住宅希望者に、将来払い下げを希望するかどうかの意向を確認しているか。

町長 25年12月実施の意向調査で確認した。

問 想定される価格はどの程度か。

町長 被災者に配布している「災害公営住宅・住宅再建ガイドブック」に示している。例として1800万円の災害公営住宅を6年目に払い下げを受ける場合、1530万円程度。

土地は払い下げ時の不動産評価額を適用し、坪6万円で40坪なら240万円となり、総額1770万円程度となる。



織笠災害公営住宅完成イメージ図

クリーンな政治の意図は

行政の信頼を回復したい

問 「クリーンな政治をし、良識のある町、活力のある町」を目指す』を打ち出した意図は。

町長 NPO問題は町に暗い影を落とし、また町への信頼を大きく損なうものがあつた。行政の信頼を回復するための姿勢を内外に打ち出した。

問 良識とは「物事に対して真実を見抜き正しい判断をすること」と考えるが、町長の見解は。

町長 良識とは公平公正を基本として、多くの人々が納得できるものだと考える。

その他の質問

◆ 浦の浜海水浴場、27年夏にオープンできるか

- ◆ 復旧整備はロードマップどおり進むか
- ◆ 震災を伝える防災教育はどのように
- ◆ いじめ問題、体面を後回しにできるか

人材不足への対応策は

実習生受け入れ前向きに

問 水産業をはじめとして、復興へ向けて人材不足が大きな課題である。

海外からの研修生受け入れなど、国・県から柔軟な施策が示されているが、現状と今後の施策は。

佐藤町長 被災地における労働力不足は顕著化しており、外国人技能実習制度を活用した受け入れ人数も増えている。県と同様に前向きに実習生の受け入れを支援していく。

問 その制度を否定するものではないが、なぜ町民の中に働きたい人が少ないのか。福利厚生をは



労働力不足が顕著になっています

じめとした支援施策の展開をしてはどうか。

甲斐谷水産商工課長 加工業者も賃金を上げて募

集しているが、応募がないようだ。現状では労働者確保の一番早い方法は

外国人実習生だと思う。

問 単純に賃金を上げれば、ではなく、産業の継続を目指した施策としての質問だ。まずやってみ

ようという姿勢が必要だ。

町長 非常に難しい問題であり、中長期的な視点に立って解決していかなければならない。

NPO問題

町の今後の対応は

法令順守の徹底を図る

民事・刑事の裁判を通じて問題を整理し、真相を明らかにしていく。町

政の秩序を正すとともに職員に法令順守の徹底を図る。

ICT利活用への取り組みは

全町インフラ整備実施へ

問 情報発信収集システムの実現に向けた具体的な取り組み内容は。

している。インフラ整備は計画上1年間をめどに全世帯対象で実施したい。

豊間根総務課長 双方向の情報共有について検討

調査権限の範囲の問題もあるが、このような結果を招いたことは委託者である町の指導や検査が完全でなかったと考える。

その他の質問

- ◆ ふるさと応援寄附への具体的取り組みは
- ◆ 荒川・豊間根地区の基盤整備事業の進行状況は

- ◆ 沿岸市町村連携で観光振興を
- ◆ 被災者への生活再建支援の現状は
- ◆ 国・県道につながる町道の整備を

豊間根信議員

(政和会)

町の回答は

総務常任委員会

関係者と連携し、復興事業の推進を

— 今後も調整・協議を密に行う

常任委員会では、26年度所管事務調査の結果を基に町政への要望を行いました。主な要望事項と町からの回答をお知らせします。（回答は1月30日付けです。）

要望 復興事業に大幅な遅れが生じないように、関係機関等と協議しながら進めてほしい。

回答 今までも復興事業の課題やスケジュール等について関係機関との定例会を開催し協議・調整してきた。今後も連携を密にし、一日も早い事業完了に向けて取り組む。

◎防災行政無線
要望 防災行政無線の難聴解消に引き続き取り組みでほしい。

回答 屋外スピーカーによる防災行政無線屋外子局放送では情報を満遍なく行き届けるのは難しい。4月からIBCラジオ、エフエム岩手が山田局からFM放送を開始するため、防災情報をラジオで入手する手段を確立する。また、ICTを活用し防災行政情報を簡単に入手できる環境の整備について検討を進める。

◎震災慰霊施設
要望 震災の慰霊施設の建設について、時期を見て検討してほしい。

回答 復興事業の進行状況等を踏まえて検討したい。

◎徴税事務
要望 税負担の公平性を保つため、厳正・的確な徴税、滞納整理を。

回答 県などの関係機関と連携して滞納者に対する財産調査を実施し、納税に対する意識の醸成を図りながら税負担の公平性を保つよう努める。



税務課窓口の様子

教育民生常任委員会

安全な通学路の整備を

— 建設課と連携し対応

要望 安全な通学路の整備を。児童・生徒が落ち着いて学校生活を送れるよう環境の整備をしてほしい。

回答 通学路の合同点検を関係機関とともに毎年実施している。学校、地域などからの情報も参考にし、建設課と連携しな

がら対応する。今後も学校と連携し、より落ち着いた学校生活環境の整備に取り組む。

◎交通安全対策

要望 復興事業に伴い車両の往来が増えている。一層の交通安全対策を



議会からの 町政への要望に対する

産業建設常任委員会

入札不調改善に向けた取り組みを

— あるゆる対策を行い早期実施を



山田地区公共下水道終末処理場建設地の仮設住宅跡

要望 入札不調の状況を分析し、状況改善に向けて取り組んでほしい。

回答 入札不調が発生した場合は事業担当と入札担当が共同で原因の分析等を行っている。

工期の見直しや発注ロットの拡大、発注基準等の見直しを行うなどの対策を行ってきた。今後、情報収集などに努め、復興事業の早期実施を図る。

◎仮設住宅の集約
要望 仮設住宅の集約に

行ってほしい。

回答 交通指導員等と連絡を密にし、対策に努める。危険箇所の把握や改善等について宮古警察署と連携して対応する。



新斎場の建設予定地

◎新斎場
要望 公園や憩いの場のよう、心休まる造りにするよう配慮してほしい。

回答 周辺環境との調和

においては入居者への説明を十分に行い、理解を得るよう努めてほしい。

を図りながら、人生最後の別れにふさわしい雰囲気・景観の施設となるよう努める。

要望 ペット用火葬炉の併設も検討してほしい。

回答 小動物用の火葬炉でも各種の環境基準等を満たす必要があるため、建設費や維持費も掛かる。今後の利用見込み等を考慮しながら、併設の可否を判断したい。

新たな施策を検討していく。

◎漁業者の収入向上
要望 漁業者の収入向上に結び付く施策を検討してほしい。

回答 漁船や作業保管施設などの復旧がほぼ完了し、漁港機能の回復も進んでおり、今後はソフト面の対策が必要と認識している。漁協や関係団体から意見を聞きながら、

今後、集約化計画を作成し、早い時期から説明会や情報提供に努めていく。

◎風評被害への対応
要望 シイタケの風評被害への対応をしっかりと行い、町の主力農作物として育てていくよう努めてほしい。

回答 ほだ木の処理を行っているが、26年秋に一部出荷制限解除となった。できるだけ早期に全地区で露地栽培原木シイタケの出荷制限が解除となるよう県と共に取り組んでいく。販路の拡大と促進も進めていく。

表紙の写真

山田第二保育所(中村千賀子園長、園児30人)では、昨年12月の新園舎の落成式後、初めての「にゅうしょ、しんきゅうをいわうかい」が行われました。

同保育所はアットホームな保育所を目指しており、食育の観点から、給食室が園児から見えるよう配置されています。

3 議員が自治功労者表彰!



これからも町の発展のために頑張ります!

◆全国町村議会議長会会長表彰

昆 暉雄議長(写真中央) 議長7年在職

阿部幸一議員(写真左) 議員15年以上在職

◆岩手県町村議会議長会会長表彰

黒沢一成員(写真右) 議員11年以上在職

定例会で表彰状の伝達が行われ、同僚議員から祝福の拍手が送られました。受賞おめでとうございます。

明日の山田が見えてくる

議会を傍聴しませんか?

今回の定例会は6月上旬に開会予定です。傍聴の手続きは簡単です。是非お気軽にお越しください。

3月定例会の傍聴者は延べ19人でした。

議員の出欠状況

(第146号発行以降に開催された定例会、臨時会、主な全員協議会)

※紙面の関係から、活動の一部を抜粋して掲載しています。

議員名		木村	黒沢	田村	阿部	尾形	豊間	佐々木	坂本	山崎	本木	阿部	吉川	稲川	昆
		洋子	一成	剛一	吉衛	英明	信	良一郎	正	泰昌	敏明	幸一	淑子	勝憲	暉雄
2月17日	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2月19日	第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月2日 ～6日	第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月9日	予算特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎
3月10日		○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎
3月12日		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎
3月13日	予算特別委員会、第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月24日	第2回臨時会	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○

◎…委員外出席 欠…自己都合欠席

あとながき

▼「石の上にも三年」と昔から言われますが、議会の中では以前から町へ要望していた「高校までの子供の医療費助成制度拡充」を昨年の12月議会で町が決断し、ことし8月から施行されることになりました。これからの山田町を担っていく子供たちの命と健康を守る上で大きな前進だと思えます。子供のいる家庭の経済的負担を軽減し、親たちの精神的な安心にもつながります▼被災した沿岸市町村の台所事情はどこも大体同じなのでしようが、震災後、復興事業関連の予算は膨大な金額に跳ね上がっている一方で、日常生活における予算は限られた枠組みの中でのやりくりのため、思いどおりにならないことが往々にしてあります▼しかし今回のように、子育て中の親たちや住民の皆さんの願いに一歩でも近づけたことは私たち議員の喜びであり、飛躍の糧になります。(木村)

発行責任者

議長 昆 暉雄

◆議会広報編集特別委員会

委員長 本木 敏明
副委員長 尾形 英子
委員 山崎 泰昌
黒木 一正
木村 洋成
本沢 正成
阿部 幸一

山崎 泰昌